

欧州のエネルギー地政学をどう読むか



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

6月に行われる欧州議会選の世論調査では欧州懐疑主義や右派ポピュリストの政党がさらに躍進する見通しだ。21世紀の民主主義、経済、地政学に詳しい英ケンブリッジ大学のヘレン・トンプソン教授は「欧州連合（EU）が統合の道を歩み続けるにはエネルギーの地政学に対してどのような集団的アプローチをとるのかという問いに答えなければならない」と言う。

2021年に中国の液体天然ガスの輸入需要は16%増加

トンプソン教授は2021年、英誌プロスペクトの「世界の思想家トップ50」に選ばれ、昨年『無秩序 21世紀の困難な時代』（筆者仮訳）を出版した気鋭の歴史家だ。エネルギー地政学に基づくその洞察は深く、鋭い。



ヘレン・トンプソン教授（筆者撮影）

この3年の間に（1）中国発のエネルギーインフレ（2）ウクライナ戦争（3）中国製造2025とそれに対抗する米国のインフレ抑制法（4）スエズ運河ルートの混乱——という4つのエネルギーショックが次々と欧州を襲ったとトンプソン教授は言う。

「エネルギーインフレはロシアがウクライナに侵攻する前の21年後半から始まった。原動力は天然ガス価格

だった」（トンプソン教授）

その時はまだ、EUが抱えるエネルギーの脆弱性にそれほど焦点は当たっていなかった。

トンプソン教授によると、16年に中国で天然ガスへの需要が急増したことによる“ガスショック”はコロナ危機による需要の停滞でいったんは緩和された。

しかし21年に中国の液化天然ガス（LNG）の輸入需要は約16%も激増した。その結果、アジアのガス価格は上昇し、それに合わせて欧州でもガス価格が大幅に上昇した。

ロシアによるウクライナ侵攻後の22年6月、欧州では原油価格が1バレル=120ドルのピークに達した。しかし、天然ガス価格の上昇に引きずられたインフレショックはすでにロシア侵攻前から起きていた。

その震源地は中国の液化天然ガス需要だったとトンプソン教授は読み解く。

EU加盟国は中国との天然ガス分捕り競争を戦うために非常に高い天然ガス価格を支払わなければならなかった。天然ガス主導のインフレが欧州を直撃した。

ウクライナ戦争で迫られたロシア依存からの脱却

「その後ウクライナ戦争が起き、ロシアは大半のEU加盟国へのガス供給を止めた。ドイツを含む多くのEU加盟国はLNG市場になだれ込むことになった。ドイツはEUで最もエネルギー集約型の経済国であり、天然ガスはその中核をなす」（トンプソン教授）

天然ガスは冬の間、家庭を暖めるだけでなく、肥料や原油化学部門、製鉄など重工業にとっても重要な役割を担う。

北海に面し、19世紀より軍港として栄えた独北西部の港湾都市ヴィルヘルムスハーフェンにはドイツ初の浮体式ガスターミナルが設置されることになり、ターミナルのインフラはわずか10カ月で建設された。

英紙フィナンシャル・タイムズ（4月29日付）によ

ると、欧州では少なくとも17のLNGターミナルが建設中という。以前はパイプライン経由でロシアからEUに供給されていた天然ガスの9割を浮体式ガスターミナルが代替し、天然ガス価格を10分の1に押し下げて危機前の水準に近づけた。

暖冬や中国経済の鈍化も、脱ロシア産エネルギーを急ぐEUにとって助け舟となり、再生可能エネルギーへの転換が進む。懸念された欧州のエネルギー危機は回避された。

しかしLNGへの新たな依存は欧州の産業競争力と脱炭素化に影響を与えかねないとフィナンシャル・タイムズ紙は警戒している。

ウクライナ戦争の行方について、トンプソン教授は「ある時点でウクライナが分割され、ウクライナがいずれEUに加盟するという約束をEUは守らなければならなくなる可能性がある」とみる。

しかしウクライナのEU加盟交渉は困難を極めるのは必至だ。ウクライナに協力的なポーランドでさえ自国を経由したウクライナの穀物輸入を許可するだけでも政治的な軋轢が生じている。

「ドイツの政治階級はロシアが侵攻した22年2月までウクライナを深刻な国として扱ったことがなかった。その意味でドイツは今、そのツケを払わされている」

「ウクライナがEUに加盟できたとしてもEU内でどのような安全保障を得られるのかという問題は解決できない」とトンプソン教授は悲観的な見方を示す。

米国のインフレ抑制法の衝撃

22年8月、米国のジョー・バイデン大統領が成立させたインフレ抑制法は米国が気候変動問題に真剣に取り組む大きな転換点となった。地球温暖化対策の先頭に立ってきたEUにとっては朗報のはずだった。

しかし、もうひとつの見方がある。バイデン大統領



1500万人の雇用を生み出した実績を強調するバイデン米大統領(本人のXより)

は中国を彷彿とさせる巨額のバラマキ産業政策で製造業の国内回帰を促したのだ。

トンプソン教授は「米議会とバイデン政権は多国間貿易秩序に残されていたものさえ事実上、終わらせた」と言う。

「インフレ抑制法は保護主義的だ。中国が支配するさまざまなサプライチェーンへの依存を断ち切るだけでなく、米市場に売り込もうとする欧州の生産者をも排除する」

さらにイスラエル・ハマス戦争に関連してイエメンの親イラン武装組織フーシ派が紅海の商船を攻撃していることで、欧米の海運会社はスエズ運河を避け、南アフリカの喜望峰を回らなければならない。

イスラエルの空爆でシリアのイラン・イスラム革命防衛隊対外工作機関「コッズ部隊」上級司令官を殺害されたことへの報復で、イランは4月13日、同国内から初めてイスラエルへ大規模な自爆ドローン(無人航空機)とミサイル攻撃を行った。

中東の緊張はこれまで以上に高まる。米金融大手JPMorgan・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は、原油価格はちょっとしたストレスで容易に1バレル=120ドルに戻ると予測する。

ダイモンCEOは中東危機と、膨張し続ける米国の債務問題がインフレを再燃させることを懸念して、2~8%超の金利幅で最悪シナリオに備えるよう警鐘を鳴らしている。

エネルギー転換を進めるには困難な金融環境

「21年後半に中国の液化天然ガス需要によるエネルギーインフレが起き、さらにウクライナ戦争で欧州諸国は液化天然ガスを買増し、エネルギーインフレは悪化した。インフレ対策のため欧州中央銀行(ECB)や英中銀・イングランド銀行は金利を引き上げた」

トンプソン教授は4つのエネルギーショックをひとつの糸でつないでみせた。

19年、エネルギー転換のため「ネットゼロ(排出実質ゼロ)」のコミットメントが行われたとき、ECBはマイナス金利、イングランド金利はゼロ金利に近かった。今、ECBの主要政策金利は4.5%。イングランド銀行は5.25%だ。

エネルギー転換を行うには極めて困難な金融環境と言わざるを得ない。

バイデン大統領のもと、米国は経済ナショナリズム的な方法でエネルギー転換を進める。シェールガス革

命の恩恵で米国は欧州のような天然ガス価格の高騰によるエネルギーショックを経験せずに済んだ。

欧州にとってエネルギーは大きな問題であり続ける。2000年代半ばから米国のシェールガス革命が始まったのに対し、欧州は北海油田からの原油や天然ガスの産出量が減少した。これで米国と欧州のエネルギー格差はさらに広がった。

欧州ではエネルギー転換にかかるコストと難しさ、エネルギー問題の周辺に常に存在する地政学的な現実がより注目されるようになってきている。

トンプソン教授は「エネルギー転換は欧州にとってロシアへのエネルギー依存を解消する地政学的な魔法の杖ではないという現実を直視せざるを得なくなってきた」という。

ネットゼロのレトリックを19年までさかのぼると、低炭素エネルギーの時代になれば20世紀前半に原油がなかったことで生じた欧州の地政学的な弱点が解消されるという希望にあふれていた。

しかしロシアによるウクライナ侵攻でエネルギー地政学が再び頭をもたげてきた。エネルギー転換を行うには天然ガス以上に別の天然資源が必要である“不都合な真実”を欧州は突きつけられている。

ウラン、リチウム、銅、コバルト、ニッケル、マンガ、希土類元素（レアアース）だ。

異なる資源需要が引き起こすEUの内部分裂

「欧州は原油や天然ガスだけでなく、こうした天然資源にも恵まれていない。その結果、親ロシア国家ハンガリーに象徴されるEUの内部分裂が表面化している」とトンプソン教授は強調する。

南欧諸国は北アフリカからの液化天然ガスを必要としている。しかし、それ以上にEUのエネルギー問題において大きな分断をもたらしているのは原子力発電だという。

温室効果ガス排出量が石炭や原油に比べて少ない天然ガスはエネルギー転換のための“つなぎエネルギー”として期待されていた。

しかし、ウクライナ戦争が起きてから、フランスをはじめ多くの欧州諸国が原子力発電を将来の電源の一部にする政策に舵を切った。

ネットゼロのエネルギー転換を進めるEUで最も重要な2カ国であるフランスとドイツは異なる道を歩み始めている。そのことがエネルギー転換に関するEUの意思決定を麻痺させている。

第二次世界大戦後、エネルギー問題は欧州の「平和と繁栄」のプロジェクトの中核をなしてきた。

フランスのロベール・シューマン外相（当時）の提案で1951年、石炭と鉄鋼の生産・流通を共同管理する欧州石炭鉄鋼共同体が設立された。フランス、旧西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国が参加した。

2つの大戦の原因となった石炭と鉄鋼を共同管理して欧州に平和の礎を築くのが狙いだった。

1957年に設立された欧州原子力共同体も原子力で中東へのエネルギー依存を解消するという期待が込められていた。

フランスとドイツは戦後、恩讐を越えて手を携えてきた。その中核にあったのが石炭、原子力といったエネルギーだ。

「統合」より「分断」の遠心力が働く

ネットゼロも「ひとつの欧州」に向けての新しいエネルギープロジェクトにしなければならない。しかしEUの中心である2つの国が全く異なる方法で脱炭素電力を追求するのであれば、「統合」より「分断」の遠心力が働く。

ネットゼロの問題が多くて一部の有権者を右傾化させている。移民問題と共鳴し合っただけで欧州懐疑主義や右派ポピュリストの政党への支持を押し上げる。

欧州議会選の世論調査（4月28日発表）では欧州懐疑主義や右派ポピュリストの政党が720議席中、170議席を獲得するとみられている。

トンプソン教授は「EUの環境政策全般に対する農家の抗議活動。ドイツのヒートポンプ式ボイラーの問題は『ドイツのための選択肢』の支持率上昇に少なからぬ影響を与えた。その結果、EUはネットゼロへの急ピッチな取り組みに消極的になる可能性が高い」と



昨年のCOP28で原子力発電容量3倍計画を主導したマクロン仏大統領（筆者撮影）

分析する。

エネルギーミックスの中で天然ガスが重要な部分を占める国にとっては、中国の液化天然ガス需要が回復してくればガス依存から脱却するのは難しくなる。

昨年12月、アラブ首長国連邦 (UAE) のドバイで開かれた国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議 (COP28) で原子力リネッサンスを目指すフランスのエマニュエル・マクロン大統領は米国、議長国UAEとともに2050年までに原子力発電容量を3倍にする計画を表明した。

原子力発電を利用するのであれば必要な資源はウランだ。太陽光発電や風力発電の道を行くのであればリチウム、銅、コバルト、ニッケル、マンガン、希土類元素が必要になる。

原子力発電か、自然エネルギーかで必要な資源は変わってくる。それによってEUがとる外交政策や地政学的アプローチも全く異なってくる。

トンプソン教授は「もしあなたがマクロン大統領なら優先順位は世界のウラン生産量の約4割を占めるカザフスタンになるだろう。ドイツのオラフ・シオルツ首相なら南米の方が重要だろう」と言う。

帝国主義の時代と違って、衰退する欧州はそうした資源国への影響力を行使するのは難しい。

「EUはエネルギー地政学に対してどのような集団的アプローチをとるのかという問いに答えなければならない。しかし、それは極めて難しい。1950年までさかのぼればフランスとドイツは同じ場所にいた。石炭で双方の利害が一致していたからだ」(トンプソン教授)

スエズ危機で欧州はロシアへのエネルギー依存を強めていく。と同時に欧州原子力共同体でもフランスとドイツの関心は原子力に向いていた。

しかし今、フランスとドイツはネットゼロに向かって別々の道を進む。しかも対ロシア制裁でドイツは返り血を浴び、大きな損失を被っている。

今後4～5年の間にEUの主導権をめぐる本当の権力闘争が起こる

トンプソン教授は欧州の政治状況についてこう危機感を募らせる。

「現在の政治的状況はエネルギーに関しても、ウクライナ戦争に関しても、極右政党が危険な感情を煽ることを容易にしている。エネルギー転換は欧州各国でもEUレベルでもテクノクラートによって決定された。だから大衆感情を煽ることを容易にする政治的空白を生んだ」

トンプソン教授によると、エネルギー基盤全体を30年以内に改革することを民主的な議論を経ることなく、決定することは非常に奇妙に見えるという。

それなりの数の人々がエネルギー転換について政府とともに考えなければならないという認識が必要だとトンプソン教授は懸念する。

「抗議活動を繰り返す農家のようなエネルギー転換の敗者は何らか別の方法で補償されなければならない。そうでなければ移民問題と同じようにポピュリスト政治を煽ることになる」



シオルツ独首相 (C) 欧州連合

これまでフランスとドイツの関係が欧州のリーダーシップを形作ってきた。

しかし、3党連立のシオルツ政権は政策決定の一貫性を失っている。予算に関する憲法裁判所の違憲判決という制約も課せられている。右派ナショナリスト政党の「国民連合」が台頭するフランスではマクロン大統領の後に何が起こるのか予測できない。

「今後4～5年の間にEUの主導権をめぐる本当の権力闘争が起こる可能性もある。このような力学がどのような結果をもたらすのか、私は予測したくない」とトンプソン教授は表情を曇らせる。

テクノクラートが主導する拙速なエネルギー転換は欧州の民主主義の不和を広げる恐れがある。

(5月1日執筆)